

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.94

<目次>

目次	1
平成 29 年 10 月の主要指標	2
今月の話題	
統計からみた文化・芸術活動	
—「文化の日」にちなんで—	3
地図でみる地域メッシュ統計	
—平成 27 年国勢調査に関する地域メッシュ統計の結果から—	6
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 29 年(2017 年)10 月分)	8
消費者物価指数(全国)(平成 29 年(2017 年)10 月分)	9
家計調査(平成 29 年(2017 年)10 月分)	10
サービス産業動向調査(平成 29 年(2017 年)9 月分(速報))	11
人口推計	
(平成 29 年(2017 年)6 月 1 日現在確定値及び平成 29 年(2017 年)11 月 1 日現在概算値)	12
住民基本台帳人口移動報告(平成 29 年(2017 年)10 月分)	13
個人企業経済調査(平成 29 年(2017 年)7~9 月期結果(確報))	14
主要統計時系列データ	15
今月のメッセージ	
デジタル社会で暮らしが変わる	
~平成 28 年社会生活基本調査の結果から~	20
公表予定	23
利用案内	24

平成 29 年 12 月



総務省統計局

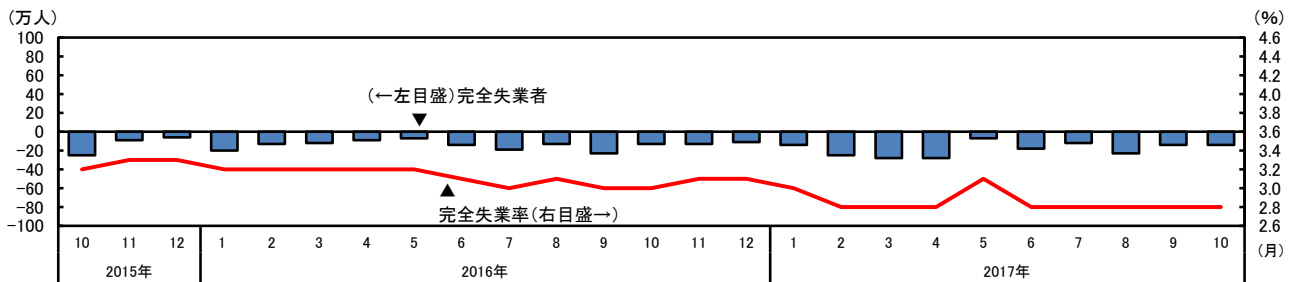
平成29年(2017年)10月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月と同率**
 完全失業者は181万人。季節調整値でみると、前月に比べ1万人の減少
 就業者は6581万人。季節調整値でみると、前月に比べ6万人の減少
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ68万人の増加、非正規の職員・従業員は5万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.8%の上昇**
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.7%→0.8%) 主な要因は、「エネルギー」の上昇幅拡大など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.0%と同水準**
 私立大学などの「授業料等」や、携帯電話通信料などの「通信」などが増加
 天候要因等によりパック旅行費などの「教養娯楽サービス」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質2.0%の減少

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ14万人の減少(89か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月と同率

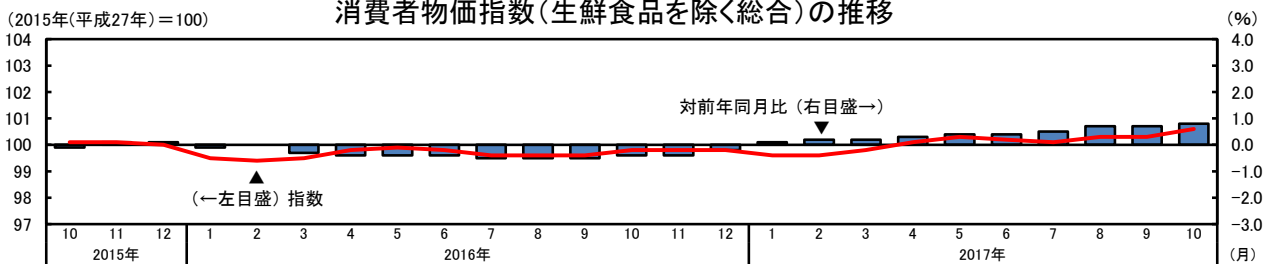
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.6(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.8%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

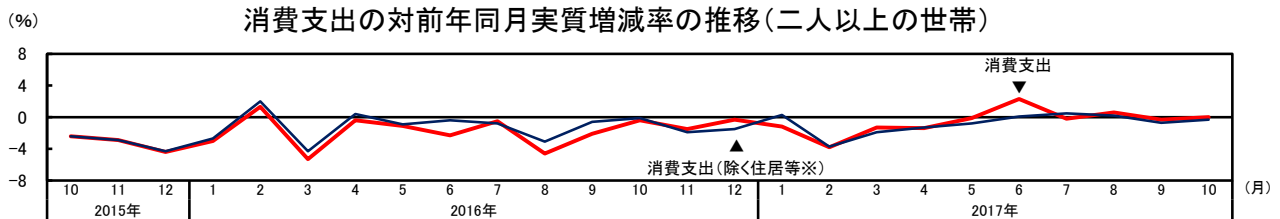


注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。

《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28.3万円と前年同月に比べ実質0.0%と同水準

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

統計からみた文化・芸術活動 — 「文化の日」にちなんで —

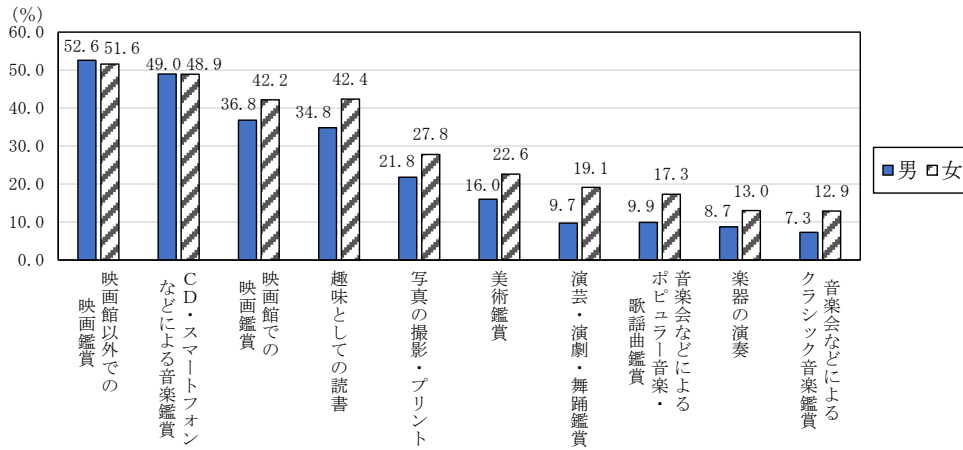
「文化の日」(11月3日)を迎えるに当たって、平成28年社会生活基本調査生活行動に関する結果から、文化・芸術活動に関する主な趣味・娯楽^{注)}の状況について、その概要を紹介します。
 詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.105」
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/topics/topi1050.htm>)を御覧ください。

【用語】行動者率…10歳以上人口に占める過去1年間(平成27年10月20日～平成28年10月19日)に該当する種類の活動を行った人の割合(%)
 平均行動日数…該当する種類の活動を行った人について平均した過去1年間の行動日数
 注) ここでいう「文化・芸術活動に関する主な趣味・娯楽」とは、行動者率が5%以上の趣味・娯楽のうち、映画鑑賞、音楽鑑賞、楽器の演奏、趣味としての読書、写真の撮影・プリント、美術鑑賞、演芸・演劇・舞踊鑑賞に分類される種類をいう。

1 文化・芸術活動に関する主な趣味・娯楽

○ 行動者率は「映画館以外での映画鑑賞」が最も高い

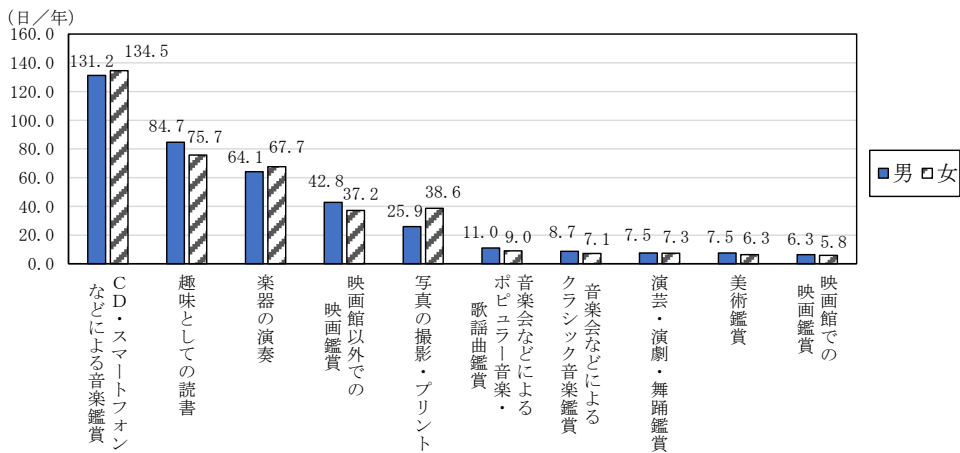
図1 「趣味・娯楽」の種類、男女別行動者率(平成28年)



※男女総数の行動者率が5%以上の種類を表章

○ 平均行動日数は「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」が最も多い

図2 「趣味・娯楽」の種類、男女別平均行動日数(平成28年)

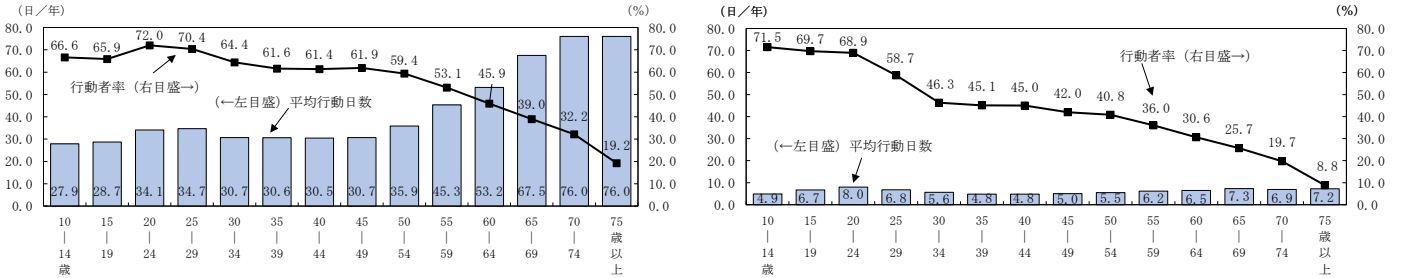


※男女総数の行動者率が5%以上の種類を表章

2 映画鑑賞

○ 映画鑑賞は年齢が高くなるにつれ行動者率が低く、平均行動日数が多くなる傾向

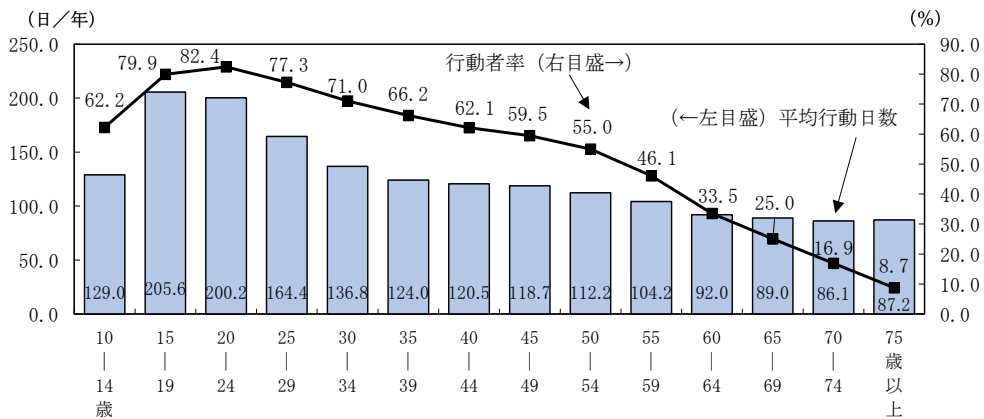
図3 映画鑑賞の年齢階級別行動者率及び平均行動日数（平成28年）
「映画館以外での映画鑑賞」 「映画館での映画鑑賞」



3 音楽鑑賞、楽器の演奏

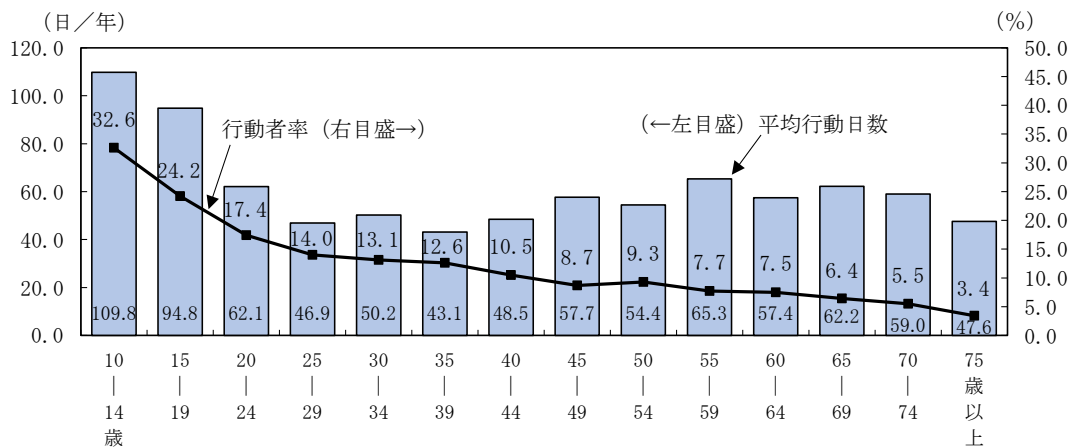
○ 「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」は15～24歳で行動者率が約8割、平均行動日数は200日以上と極めて高い水準

図4 「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」の年齢階級別行動者率及び平均行動日数（平成28年）



○ 「楽器の演奏」の行動者率は10～14歳で最も高く、年齢が高くなるにつれ低くなる傾向。平均行動日数は10～24歳、55～59歳及び65～69歳で60日以上

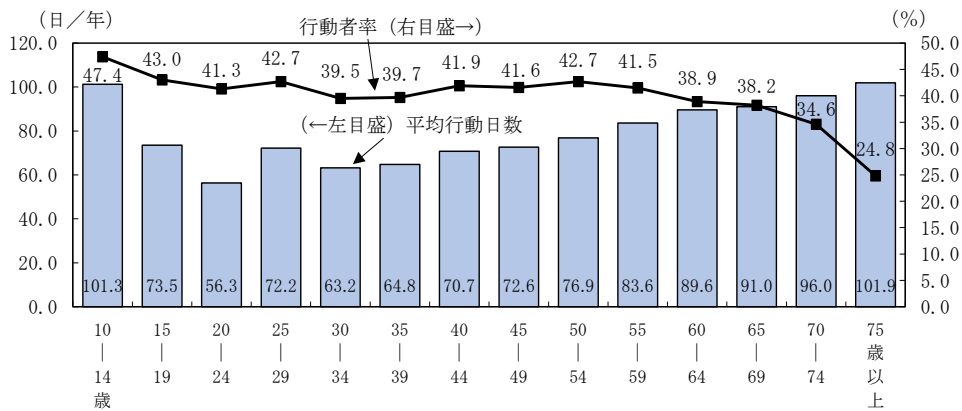
図5 「楽器の演奏」の年齢階級別行動者率及び平均行動日数（平成28年）



4 趣味としての読書

○ 「趣味としての読書」の行動者率は10～14歳で最も高い。平均行動日数は10～14歳及び75歳以上で100日を超え、20～24歳で最も少ない

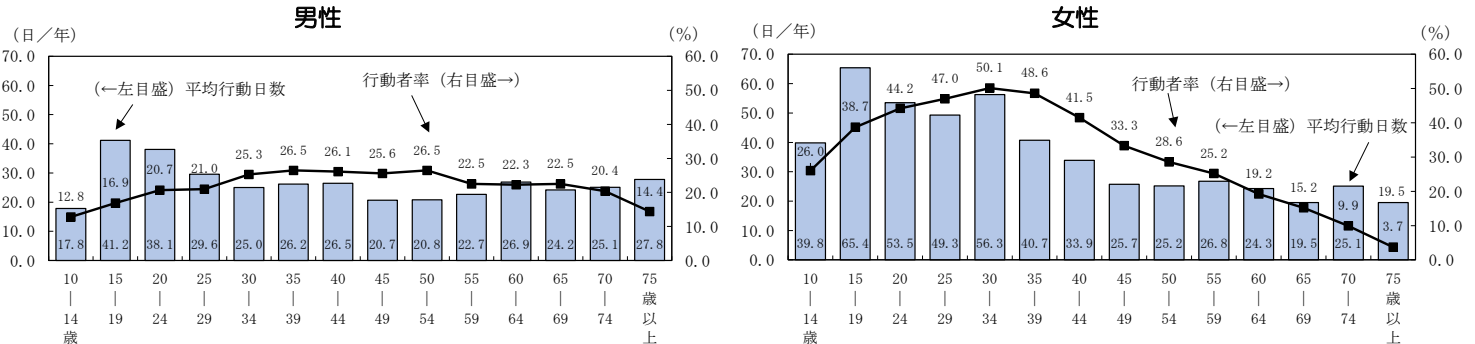
図6 「趣味としての読書」の年齢階級別行動者率及び平均行動日数（平成28年）



5 写真の撮影・プリント

○ 「写真の撮影・プリント」は60歳未満では、女性が男性に比べ、行動者率、平均行動日数共に高い水準。女性の行動者率は30～34歳で50%を超え、平均行動日数は15～19歳で60日以上

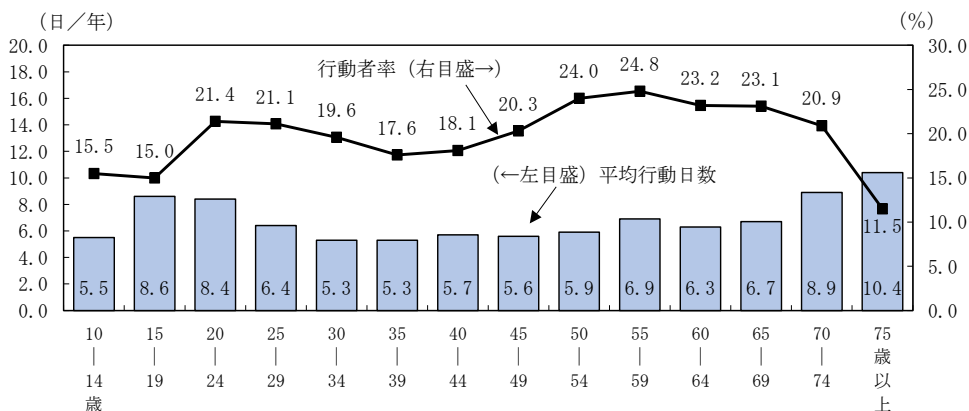
図7 「写真の撮影・プリント」の男女、年齢階級別行動者率及び平均行動日数（平成28年）



6 美術鑑賞

○ 「美術鑑賞」の平均行動日数は15～24歳及び70歳以上で多い傾向

図8 「美術鑑賞」の年齢階級別行動者率及び平均行動日数（平成28年）



【今月の話題】

地図でみる地域メッシュ統計

—平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計の結果から—

平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計の結果を地域メッシュ統計地図で表すことにより、地域の姿を視覚的に捉える例を紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.106」

<http://www.stat.go.jp/data/mesh/topics/topi106.htm>）を御覧ください。

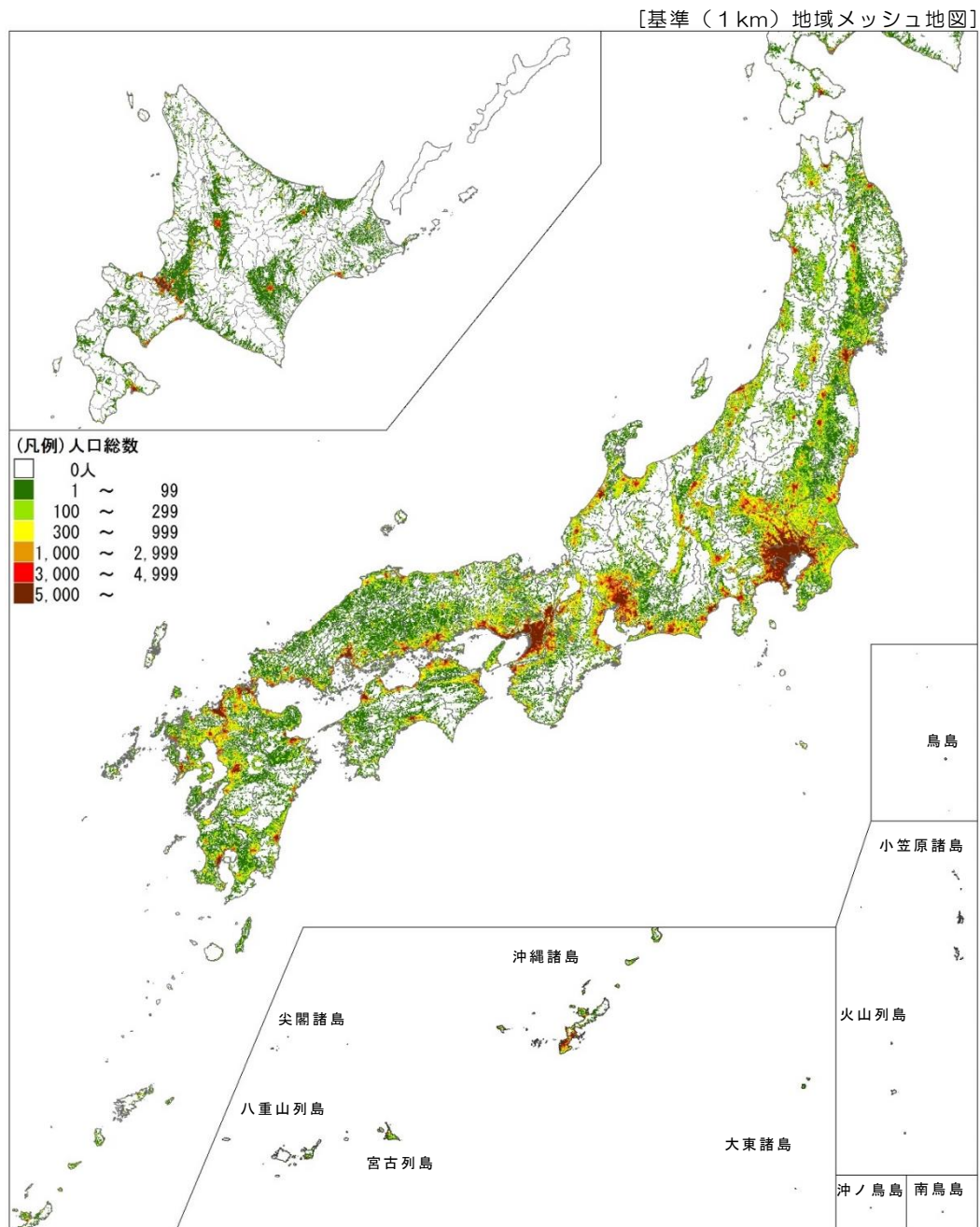
1 地域メッシュ統計地図でみる全国の人口

平成27年国勢調査に関する地域メッシュ統計の結果から、基準地域メッシュ別の人口総数について統計地図でみてみます。

(1) 全国の人口分布

人口総数を表した統計地図をみると、「5,000人～」（茶色）の基準地域メッシュは、関東大都市圏、中京大都市圏、近畿大都市圏などを中心に集中しているほか、沖縄本島南部にも多いことが分かります（図1）。

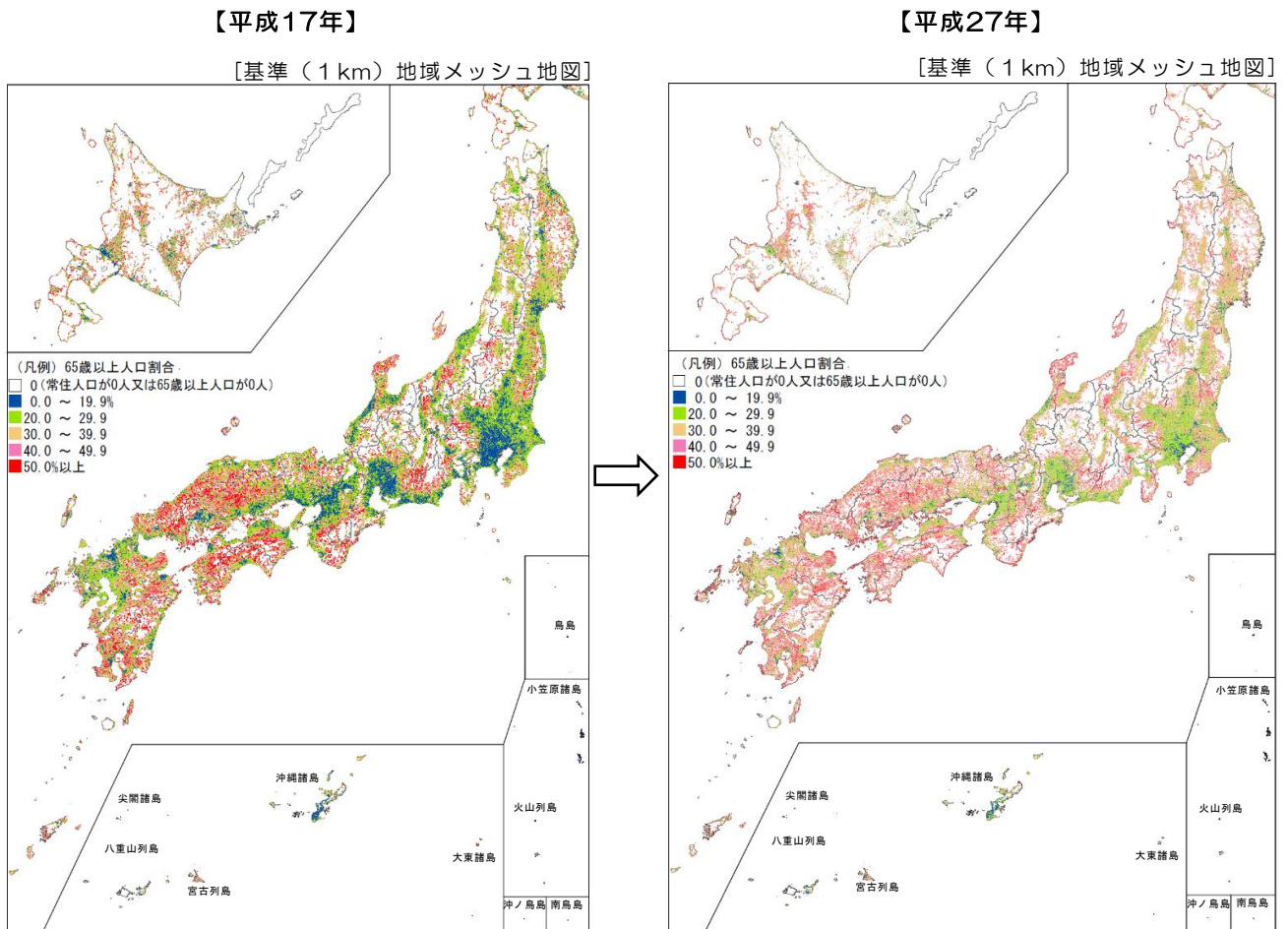
図1 人口総数—全国（平成27年）



(2) 65歳以上人口割合の分布

65歳以上人口割合を表した統計地図を平成17年と平成27年で比較すると、図1で示された人口が集中している関東大都市圏、中京大都市圏、近畿大都市圏などで「0.0～19.9%」（青色）から「20.0～29.9%」（緑色）になっており、65歳以上人口の割合が上昇していることが分かります（図2）。

図2 65歳以上人口割合—全国（平成17年，平成27年）



統計地図は、国土交通省の「国土数値情報」を利用して作成しています。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成29年(2017年)10月分 平成29年12月1日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6581万人と前年同月に比べ61万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	213万人と、	8万人減少
建設業.....	505万人と、	9万人増加
製造業.....	1060万人と、	10万人増加
情報通信業.....	231万人と、	17万人増加
運輸業、郵便業.....	340万人と、	9万人増加
卸売業、小売業.....	1079万人と、	15万人増加
学術研究、専門・技術サービス業.....	230万人と、	前年と同数
宿泊業、飲食サービス業.....	387万人と、	15万人減少
生活関連サービス業、娯楽業.....	238万人と、	7万人増加
教育、学習支援業.....	324万人と、	7万人増加
医療、福祉.....	822万人と、	13万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	433万人と、	18万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、181万人と前年同月に比べ14万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	18万人と、	2万人減少
勤め先や事業の都合.....	33万人と、	1万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	77万人と、	6万人減少
学卒未就職.....	5万人と、	3万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	26万人と、	3万人減少
その他.....	18万人と、	前年と同数

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.8%と前月と同率

- ・男性は、2.9%と前月と同率
- ・女性は、2.6%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

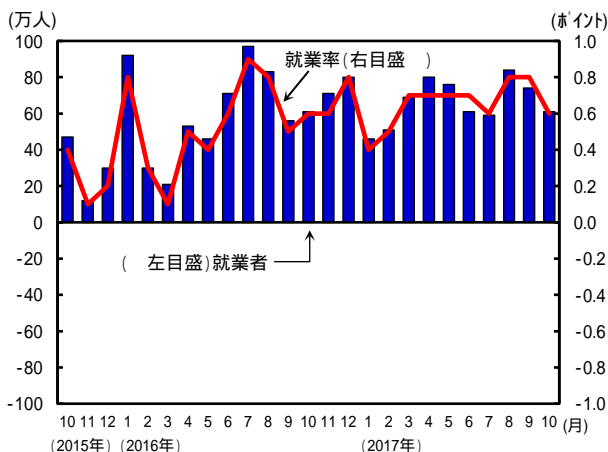
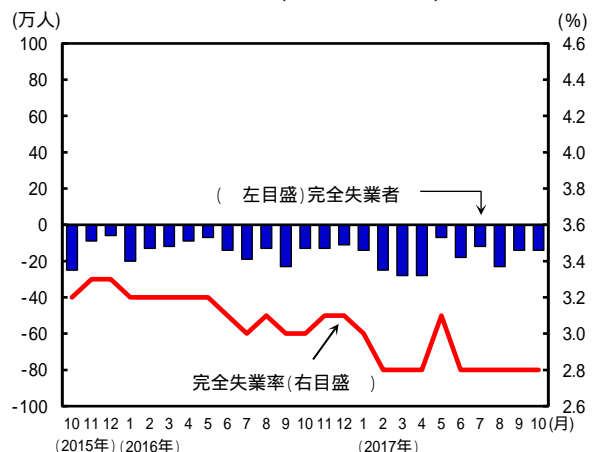


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

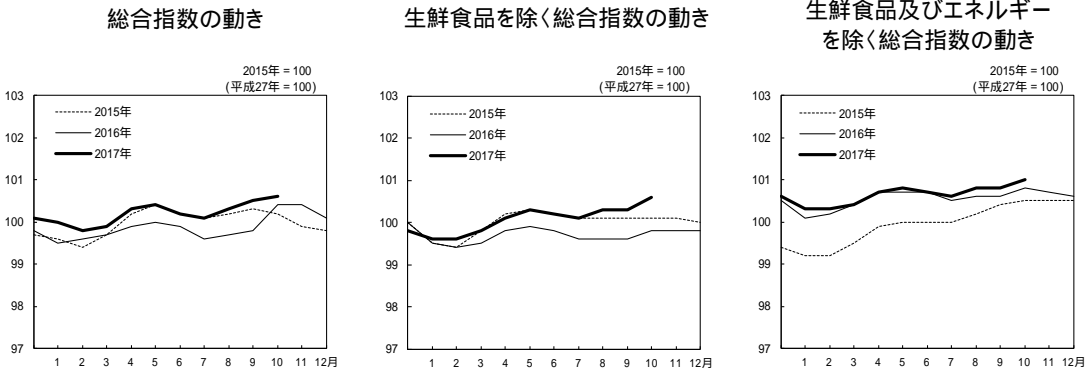
消費者物価指数（全国）

- 平成29年（2017年）10月分 平成29年12月1日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，9月 0.7% 10月 0.2%と上昇幅は0.5ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，9月 0.7% 10月 0.8%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，9月 0.2% 10月 0.2%と上昇幅は変わらず



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代，自動車等関係費，生鮮魚介などは上昇，生鮮野菜，通信などは下落

【主な内訳】

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

- 食料 生鮮魚介 6.7%(0.09).....さんま 14.8%(0.02) など
酒類 4.2%(0.05).....ビール 6.3%(0.02) など
- 光熱・水道 電気代 7.9%(0.25)
ガス代 5.2%(0.08).....都市ガス代 8.3%(0.08) など
他の光熱 24.5%(0.08).....灯油 24.5%(0.08)
- 保健医療 保健医療サービス 3.1%(0.07).....診療代 3.5%(0.07) など
- 交通・通信 自動車等関係費 2.2%(0.18).....ガソリン 9.9%(0.18) など

下落

- 食料 生鮮野菜 - 25.0%(- 0.60).....レタス - 68.6%(- 0.15) など
生鮮果物 - 5.4%(- 0.05).....梨 - 15.3%(- 0.02) など
- 交通・通信 通信 - 2.5%(- 0.10).....通信料(携帯電話) - 5.2%(- 0.12) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	総合指数				生鮮食品を除く総合指数			その他の項目									
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	雑費	
指数	100.6	100.6	101.0	100.6	102.2	100.7	102.4	99.7	96.4	99.1	104.1	102.8	98.4	102.3	101.9	101.1	
前年同月比(%)	(0.7)	(0.7)	(0.2)	(0.0)	(1.0)	(1.2)	(1.0)	(-0.2)	(6.0)	(-0.2)	(-0.3)	(1.8)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	
寄与度	0.2	0.8	0.2	0.0	-1.3	-12.1	1.0	-0.1	6.2	-0.3	-0.1	1.6	0.6	0.4	-0.1	0.2	
寄与度差		(0.68)	(0.16)	(0.00)	(0.27)	(0.05)	(0.22)	(-0.03)	(0.41)	(-0.01)	(-0.01)	(0.08)	(0.00)	(0.01)	(0.02)	(0.01)	
		0.78	0.19	0.01	-0.34	-0.57	0.23	-0.02	0.42	-0.01	-0.01	0.07	0.08	0.01	-0.01	0.01	
		0.09	0.03	0.01	-0.61	-0.62	0.02	0.01	0.01	0.00	0.01	-0.01	0.08	0.00	-0.03	0.00	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成29年(2017年)10月分 平成29年12月1日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.3万円で、前年同月に比べ実質で同水準

- ・ 私立大学などの「授業料等」や、携帯電話通信料を含む「通信」などが増加
- ・ パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」や、鉄道運賃、航空運賃を含む「交通」などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

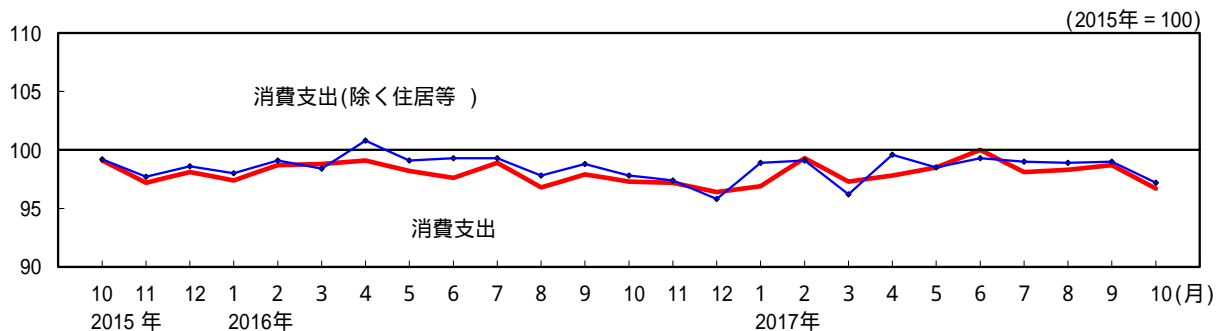
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	282,872	0.3	0.0	-		
食料	72,562	-1.3	0.0	-	<同水準>	
住居	19,659	2.0	1.8	0.12	<増加> 設備修繕・維持	3か月連続の実質増加
光熱・水道	18,723	3.3	-2.7	-0.18	<減少> 電気代, ガス代	6か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,727	-6.1	-5.8	-0.21	<減少> 寝具類, 家庭用耐久財など	2か月連続の実質減少
被服及び履物	11,306	-2.4	-2.3	-0.09	<減少> シャツ・セーター類, 履物類など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	13,346	5.9	4.2	0.19	<増加> 保健医療サービス, 医薬品	2か月連続の実質増加
交通・通信	40,304	4.5	3.9	0.53	<増加> 通信, 自動車等関係費	2か月ぶりの実質増加
教育	14,822	17.3	16.8	0.76	<増加> 授業料等, 補習教育	4か月ぶりの実質増加
教養娯楽	26,347	-7.1	-7.0	-0.70	<減少> 教養娯楽サービス, 書籍 他の印刷物など	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	56,075	-1.5	(-1.8)	(-0.37)	<減少> 交際費, 諸雑費	4か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	242,286	0.0	-0.3	-		2か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 2 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.0%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

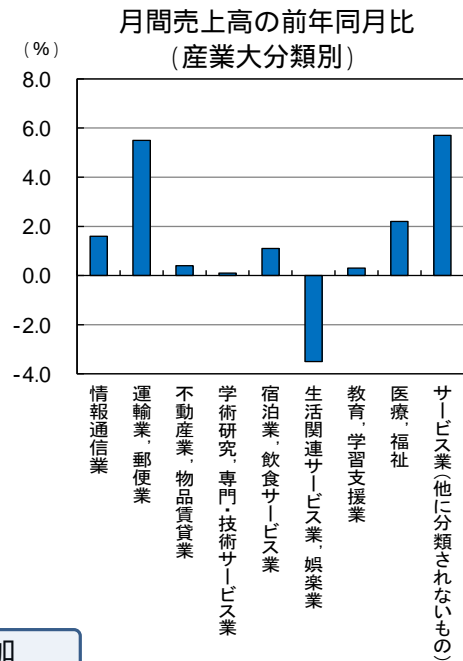
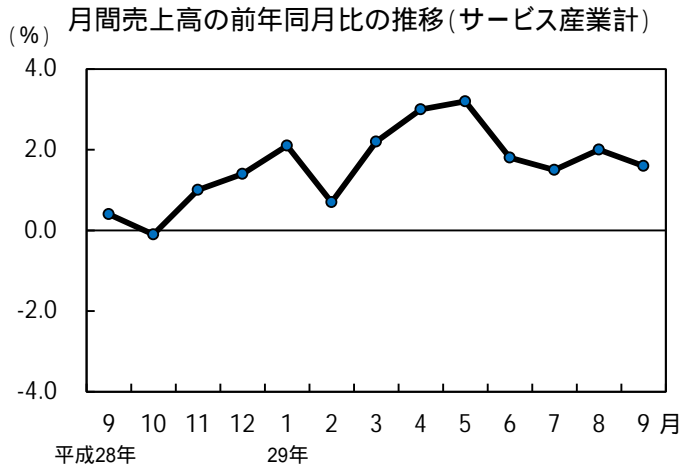
サービス産業動向調査

- 平成29年(2017年)9月分(速報) 平成29年11月30日公表 -

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、32.3兆円。前年同月比1.6%の増加

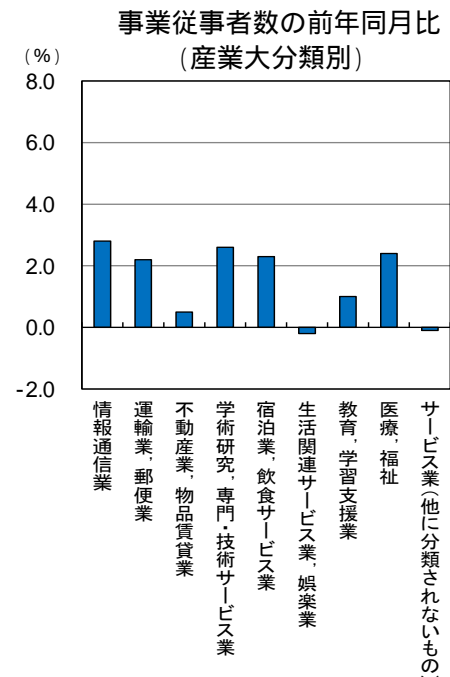
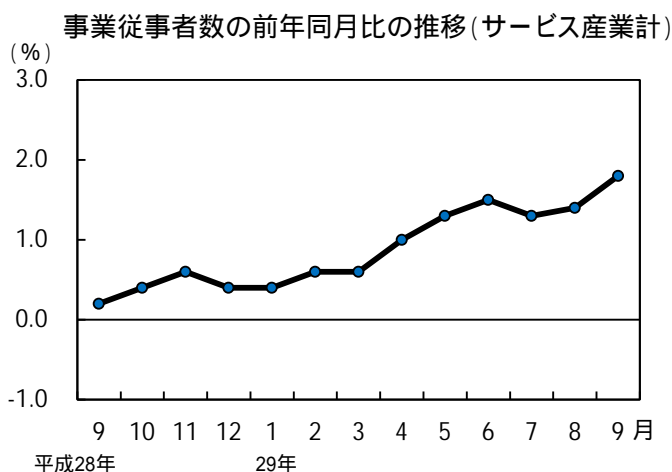
- ・ 増加：「サービス業（他に分類されないもの）」，「運輸業，郵便業」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、3055万人。前年同月比1.8%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「サービス業（他に分類されないもの）」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成29年(2017年)11月20日公表 -

【平成29年11月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2672万人

<総人口> 1億2672万人で、前年同月に比べ減少 22万人 (0.17%)

【平成29年6月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2676万6千人。日本人人口は、1億2474万人

<総人口> 1億2676万6千人で、前年同月に比べ減少 20万3千人 (0.16%)

・15歳未満人口は 1566万3千人で、前年同月に比べ減少 18万3千人 (1.15%)

・15~64歳人口は 7612万1千人で、前年同月に比べ減少 60万7千人 (0.79%)

・65歳以上人口は 3498万2千人で、前年同月に比べ増加 58万6千人 (1.71%)

<日本人人口> 1億2474万人で、前年同月に比べ減少 35万1千人 (0.28%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成29年11月1日現在(概算値)			平成29年6月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位万人)			人口(単位千人)					
総数	12672	6166	6506	126,766	61,677	65,089	124,740	60,716	64,025
0~4歳	491	251	240	4,933	2,525	2,408	4,860	2,488	2,372
5~9	524	269	256	5,269	2,699	2,569	5,210	2,669	2,541
10~14	543	278	265	5,461	2,796	2,666	5,412	2,770	2,641
15~19	600	308	292	6,028	3,096	2,932	5,925	3,043	2,881
20~24	623	321	302	6,210	3,194	3,016	5,922	3,038	2,884
25~29	629	322	307	6,326	3,238	3,088	6,041	3,084	2,956
30~34	710	361	349	7,181	3,648	3,533	6,951	3,536	3,415
35~39	787	399	388	7,954	4,032	3,923	7,758	3,945	3,813
40~44	942	477	465	9,530	4,827	4,703	9,367	4,759	4,608
45~49	948	479	469	9,382	4,737	4,645	9,225	4,676	4,548
50~54	818	411	407	8,042	4,039	4,003	7,918	3,989	3,929
55~59	761	379	381	7,562	3,769	3,793	7,474	3,732	3,742
60~64	777	383	394	7,907	3,896	4,011	7,840	3,867	3,974
65~69	987	477	510	10,107	4,888	5,219	10,054	4,863	5,191
70~74	780	365	415	7,553	3,531	4,022	7,517	3,515	4,003
75~79	674	301	373	6,678	2,980	3,698	6,652	2,969	3,683
80~84	530	216	314	5,259	2,138	3,120	5,243	2,132	3,111
85~89	341	118	223	3,354	1,156	2,198	3,347	1,154	2,193
90~94	159	42	117	1,559	409	1,151	1,556	408	1,149
95~99	41	7	34	403	70	333	402	70	333
100歳以上	7	1	6	69	9	60	69	9	60
(再掲)									
15歳未満	1558	798	760	15,663	8,021	7,642	15,482	7,927	7,554
15~64	7594	3840	3754	76,121	38,475	37,647	74,420	37,669	36,750
65歳以上	3519	1528	1991	34,982	15,182	19,800	34,839	15,119	19,720
75歳以上	1753	685	1067	17,322	6,763	10,560	17,268	6,741	10,527
85歳以上	548	168	380	5,385	1,644	3,741	5,374	1,640	3,733
	割合			(単位%)					
15歳未満	12.3	12.9	11.7	12.4	13.0	11.7	12.4	13.1	11.8
15~64	59.9	62.3	57.7	60.0	62.4	57.8	59.7	62.0	57.4
65歳以上	27.8	24.8	30.6	27.6	24.6	30.4	27.9	24.9	30.8
75歳以上	13.8	11.1	16.4	13.7	11.0	16.2	13.8	11.1	16.4
85歳以上	4.3	2.7	5.8	4.2	2.7	5.7	4.3	2.7	5.8

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

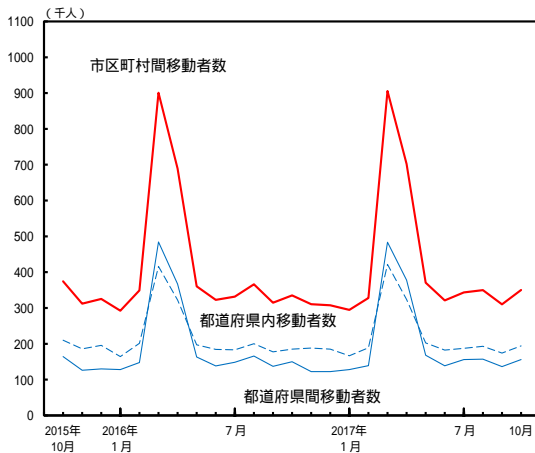
- 平成29年(2017年)10月分 平成29年11月27日公表 -

【移動者数】

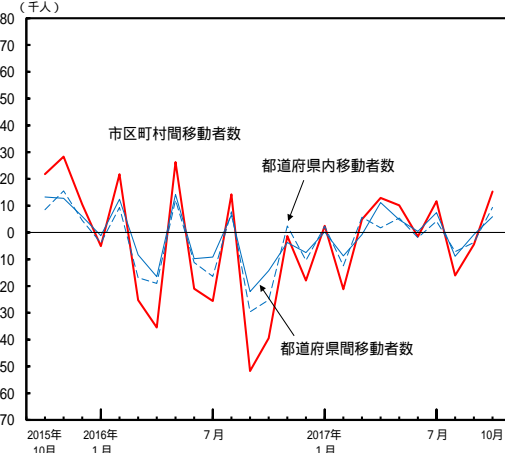
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、38万8250人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万369人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、38万8250人で前年同月に比べ 2万 566人(5.6%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、17万4692人で前年同月に比べ 8746人(5.3%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、21万3558人で前年同月に比べ 1万1820人(5.9%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、35万 369人で前年同月に比べ 1万5257人(4.6%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、15万5947人で前年同月に比べ 5900人(3.9%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万4422人で前年同月に比べ 9357人(5.1%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

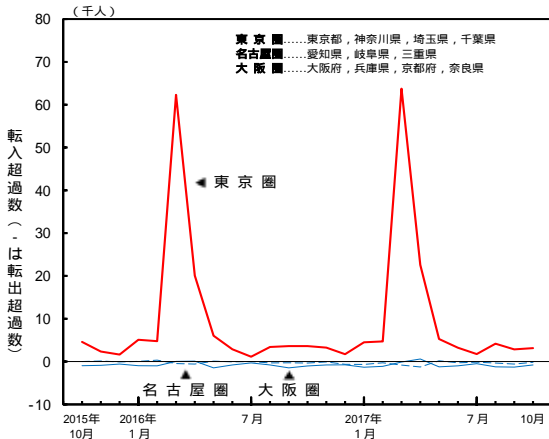


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

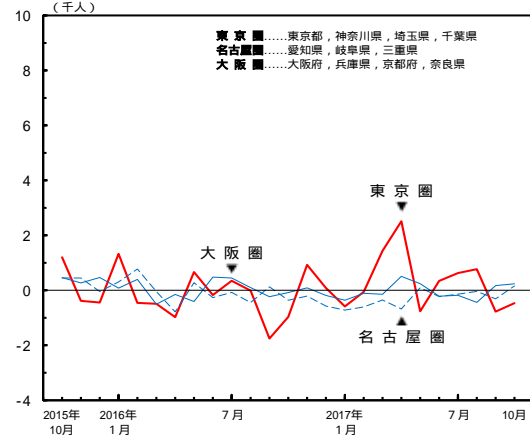


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2017年10月 (平成29年10月)	32,488	28,895	3,593	9,926	9,886	40	14,751	15,493	-742
	2016年10月 (平成28年10月)	31,258	27,016	4,242	9,019	9,382	-363	14,129	15,140	-1,011
日本人 移動者	2017年10月 (平成29年10月)	29,670	26,530	3,140	8,213	8,399	-186	13,442	14,247	-805
	2016年10月 (平成28年10月)	28,728	25,121	3,607	7,771	8,115	-344	13,006	14,049	-1,043

(注) 災害(東日本大震災, 平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については, 避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ, 移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

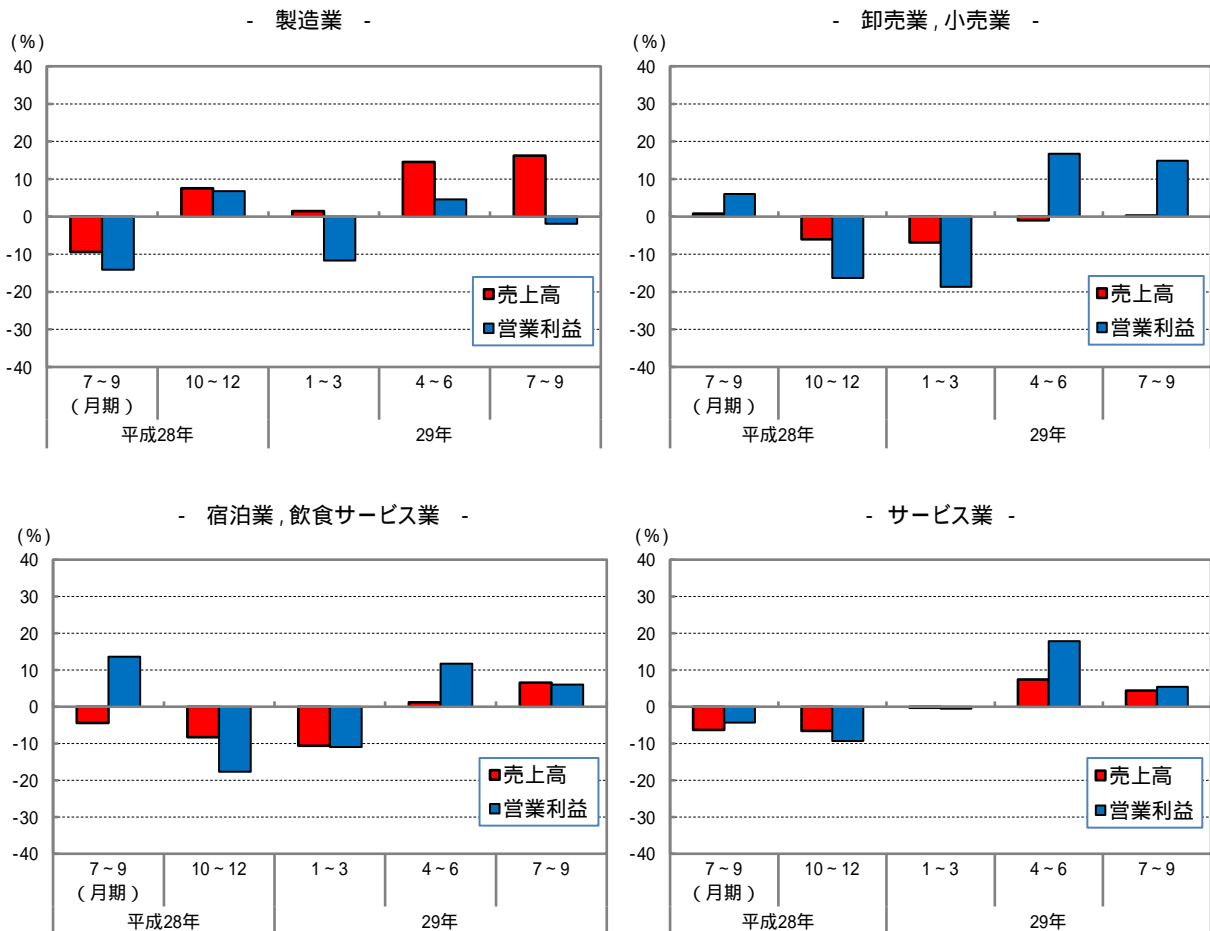
- 平成29年(2017年)7~9月期結果(確報) 平成29年11月22日公表 -

【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たりの売上高及び営業利益】

売上高は、「製造業」は4期連続、「卸売業,小売業」は4期ぶり,
 「宿泊業,飲食サービス業」及び「サービス業」は2期連続で前年同期に比べ増加
 営業利益は、「卸売業,小売業」,「宿泊業,飲食サービス業」及び「サービス業」は
 2期連続で前年同期に比べ増加
 「製造業」は2期ぶりに前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は,243万1千円で,前年同期に比べ,+16.2%と4期連続で増加
 営業利益は,56万9千円で,前年同期に比べ,-1.9%と2期ぶりに減少
- ・ 「卸売業,小売業」の売上高は,364万8千円で,前年同期に比べ,+0.3%と4期ぶりに増加
 営業利益は,44万6千円で,前年同期に比べ,+14.9%と2期連続で増加
- ・ 「宿泊業,飲食サービス業」の売上高は,224万5千円で,前年同期に比べ,+6.5%と
 2期連続で増加
 営業利益は,44万3千円で,前年同期に比べ,+6.0%と2期連続で増加
- ・ 「サービス業」の売上高は,118万9千円で,前年同期に比べ,+4.4%と2期連続で増加
 営業利益は,45万円で,前年同期に比べ,+5.4%と2期連続で増加

1事業所当たりの売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 17 年	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	99.2	101.5
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
平成27年 11 月	6615	6406	210	4494	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.5	100.4
12	6615	6410	204	4489	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.5	100.4
平成28年 1 月	6635	6424	211	4472	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	100.1	99.8
2	6589	6376	213	4510	3.2	3.2	99.6	99.4	99.5	100.2	99.9
3	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2
4	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6
5	6687	6471	217	4417	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.8	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.1	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 18 年	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成28年 11 月	59	71	-13	-59	-0.2	0.1	0.5	-0.4	0.6	0.2	0.1
12	68	80	-11	-69	-0.2	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.1	0.0
平成29年 1 月	32	46	-14	-34	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	0.1
2	26	51	-25	-25	-0.4	-0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	-0.1
3	41	69	-28	-46	-0.5	0.0	0.2	0.2	0.3	-0.1	-0.3
4	52	80	-28	-57	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.5	0.0	-0.3
5	70	76	-7	-73	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
6	42	61	-18	-51	-0.3	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
7	46	59	-12	-48	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.6	0.1	-0.1
8	60	84	-23	-63	-0.4	0.0	0.7	0.7	0.8	0.2	0.0
9	60	74	-14	-57	-0.2	0.0	0.7	0.7	0.9	0.2	0.0
10	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0
11	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成28年12月以前の季節調整値は、29年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費指数 ^{注8}
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯の消費支出(実質)
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した支出総額	
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向				
(円)					(%)	(円)			(平成27年 = 100)	
平成 17 年	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	110.5
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	109.4
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	109.3
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	107.5
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	107.3
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	107.8
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	104.7
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	106.3
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	107.7
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	103.9
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	100.0
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	72.2	11,297	808	8,535	98.1
平成27年 11 月	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	95.5
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	110.7
平成28年 1 月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	97.4
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	95.1
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	105.9
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	103.9
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	97.2
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	91.8
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6	12,830	672	9,123	96.9
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	77.0	8,263	603	8,937	96.2
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	85.3	10,827	627	8,141	93.0
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	75.5	11,130	752	8,061	96.9
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	83.6	10,842	561	8,527	93.7
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	45.4	11,075	977	10,808	109.5
平成29年 1 月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	85.2	10,544	1,034	10,534	97.2
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	74.1	14,206	707	9,520	91.3
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	92.9	24,875	1,319	11,137	106.2
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	85.9	15,295	1,153	9,566	103.4
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	102.3	11,966	775	9,900	98.0
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	49.9	12,376	649	10,049	92.6
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	64.2	15,138	742	10,950	96.9
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	75.2	10,930	711	11,238	96.6
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	82.3	14,477	668	9,823	93.6
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	75.5	10,935	659	10,360	97.0
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	83.4				
	対前年比(実質)(%)					対前年比(名目)(%)	対前年差(ポイント)	対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成 18 年	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.5
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.9
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.5
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.8
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-1.6	-4.3	-7.6	-	-1.9
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成28年 11 月	-1.5	1.0	1.4	-0.9	-0.2	-1.9	10.1	-5.3	-	-1.9
12	-0.3	2.3	2.0	2.2	4.4	0.1	-	-4.3	-	-1.1
平成29年 1 月	-1.2	1.0	0.7	-2.3	2.5	-2.6	16.6	38.1	-	-0.2
2	-3.8	0.7	1.7	-0.3	-3.2	-1.4	2.9	-16.7	-	-4.0
3	-1.3	-1.4	-2.0	0.4	1.5	2.3	41.2	11.8	-	0.3
4	-1.4	-2.2	-1.5	-2.9	-4.6	-1.2	40.5	29.8	-	-0.5
5	-0.1	-1.7	-2.2	2.3	0.0	4.4	28.2	9.1	-	0.8
6	2.3	0.1	0.2	6.7	0.0	3.0	25.2	3.8	-	0.9
7	-0.2	3.5	2.1	1.5	10.4	-0.4	17.6	19.5	-	0.0
8	0.6	0.2	1.6	-0.8	-5.0	-1.8	32.0	26.9	-	0.4
9	-0.3	2.1	2.3	-1.3	2.5	-3.0	33.4	11.3	-	0.6
10	0.0	2.9	2.4	2.3	5.9	0.0	-1.9	-10.6	-	0.1
11	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	-0.2	-	-	-	-

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高 ^{注9,10,11,12}					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注13}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	4,979,402	2,731,009	4,725,039
	26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	5,127,512	2,790,789	4,644,339
	27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	5,267,493	2,919,456	4,543,492
	28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	5,227,217	3,005,940	4,232,138
平成27年	10月	30,462,519	4,725,948	2,298,907	5,536,084	2,936,526	4,585,117
	11	29,975,503	4,562,658	2,230,003	5,232,029	2,939,648	4,398,636
	12	32,378,237	4,671,486	2,472,558	5,467,503	3,053,683	4,548,978
平成28年	1月	28,728,560	4,489,411	2,176,147	4,800,782	2,690,981	4,241,288
	2	29,234,522	4,578,589	2,035,923	4,882,651	2,928,415	3,947,926
	3	36,635,914	4,884,764	2,325,443	5,604,687	3,413,359	4,387,261
	4	29,444,508	4,524,295	2,180,521	5,168,502	2,816,671	4,176,824
	5	29,331,750	4,537,061	2,299,262	4,978,542	2,819,939	4,401,232
	6	30,815,698	4,674,372	2,142,994	5,117,667	3,011,381	4,088,785
	7	30,559,595	4,662,470	2,403,517	5,343,873	2,991,057	4,338,150
	8	30,434,336	4,639,544	2,560,353	5,281,364	2,886,436	4,320,454
	9	31,768,018	4,564,691	2,168,135	5,312,688	3,118,895	4,083,669
	10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	5,374,398	3,073,288	4,382,334
	11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	5,300,205	3,098,533	4,079,393
	12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	5,561,248	3,222,323	4,338,341
平成29年	1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	4,879,744	2,885,280	4,047,975
	2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	4,967,973	3,143,958	3,689,792
	3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	6,170,977	3,614,554	4,134,584
	4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	5,327,874	3,067,940	4,143,931
	5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	5,206,211	3,054,609	4,258,134
	6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	5,354,682	3,228,997	4,010,568
	7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	5,555,954	3,113,386	4,223,738
	8	p 31,041,334	p 4,720,438	p 2,515,359	p 5,479,814	p 3,048,903	p 4,221,705
	9	p 32,283,477	p 4,664,905	p 2,191,956	p 5,604,480	p 3,296,577	p 3,941,832
	10	p 30,830,640	p 4,768,825	p 2,257,733	p 5,615,119	p 3,200,011	p 4,102,645
対前年比(%)							
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	-0.8	3.0	-6.9
対前年同月比(%)							
平成28年	10月	-0.1	-0.9	1.3	-2.9	4.7	-4.4
	11	1.0	2.5	0.3	1.3	5.4	-7.3
	12	1.4	0.9	1.0	1.7	5.5	-4.6
平成29年	1月	2.1	2.0	-0.1	1.6	7.2	-4.6
	2	0.7	-3.0	-1.4	1.7	7.4	-6.5
	3	2.2	0.2	1.9	10.1	5.9	-5.8
	4	3.0	0.9	3.6	3.1	8.9	-0.8
	5	3.2	3.0	1.2	4.6	8.3	-3.3
	6	1.8	1.2	1.8	4.6	7.2	-1.9
	7	1.3	1.4	-1.9	4.0	4.1	-2.6
	8	p 2.0	p 1.7	p -1.8	p 3.8	p 5.6	p -2.3
	9	p 1.6	p 2.2	p 1.1	p 5.5	p 5.7	p -3.5
	10	p 1.3	p 1.8	p -3.1	p 4.5	p 4.1	p -6.4

(注9) pの付された数値は速報値
 (注10) 年次の数値は、平成24年までは1～12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値
 (注11) 平成25年から平成28年までの数値は、平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値
 (注12) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。
 (注13) 9産業のうち、事業従事者数(平成28年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注16, 17}			家計調査 ^{注18}	個人企業経済調査 ^{注19}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 17 年	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
平成27年								
7~9月期	3342	1978	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3321	2022	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3338	2013	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 17 年	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成28年								
7~9月期	29	55	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3
10~12月期	62	28	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6
平成29年								
1~3月期	47	4	-0.3	-1.6	1.5	-6.9	-10.6	-0.3
4~6月期	44	21	0.0	-0.1	14.5	-1.0	1.2	7.4
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4

(注16) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注17) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注18) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注19) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

デジタル社会で暮らしが変わる～平成28年社会生活基本調査の結果から～

統計局統計調査部労働力人口統計室長 長藤 洋明

平成28年社会生活基本調査では、家事関連時間や介護・看護時間などのほか、初めてスマートフォン・パソコンなどの使用状況について調査を行いました。スマートフォンやパソコンは今や生活の中に深く浸透しており、それらの使用時間、使用目的を明らかにすることを目的としたものです。ここでは平成28年社会生活基本調査の結果の一端を紹介します。

【デジタル社会に生きる】

平成28年の年齢階級別スマートフォン・パソコンなどの使用割合をみると、15歳から34歳で約9割となっており、55歳から64歳で5割、75歳以上で1割を超える水準となっています。しかも使用時間をみると、1日に3時間未満という人が多い一方、12時間以上という人が全ての年齢階級にわたって分布しており、全体で約153万人います。これはスマートフォンの普及の影響が大きいのではないかと思います。こうしたスマートフォン・パソコンなどの使用目的をみると、年齢階級によって目的ごとの行動者率に違いはあるものの、どの年齢階級も、交際・付き合い・コミュニケーション、ニュース閲覧・情報収集、趣味・娯楽、ネットショッピングと多様化していることが見て取れます。デジタルネイティブやデジタルシニアといわれるように、今や年齢に関係なく、生活のいたるところにスマートフォンやパソコンなどの情報通信機器が浸透し、私たちは今本格的なデジタル社会に生きているということができると思います。（図1、表、図2）

図1 年齢階級別スマートフォン・パソコンなどの使用割合（平成28年）一週全体（注1）

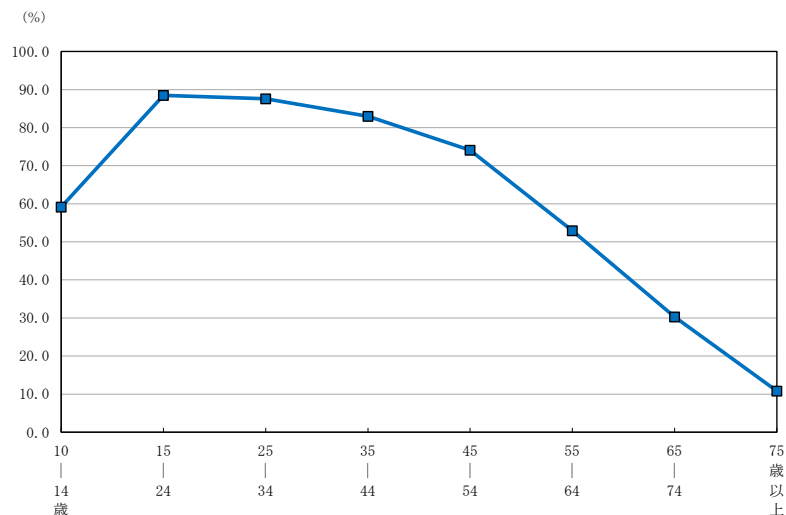
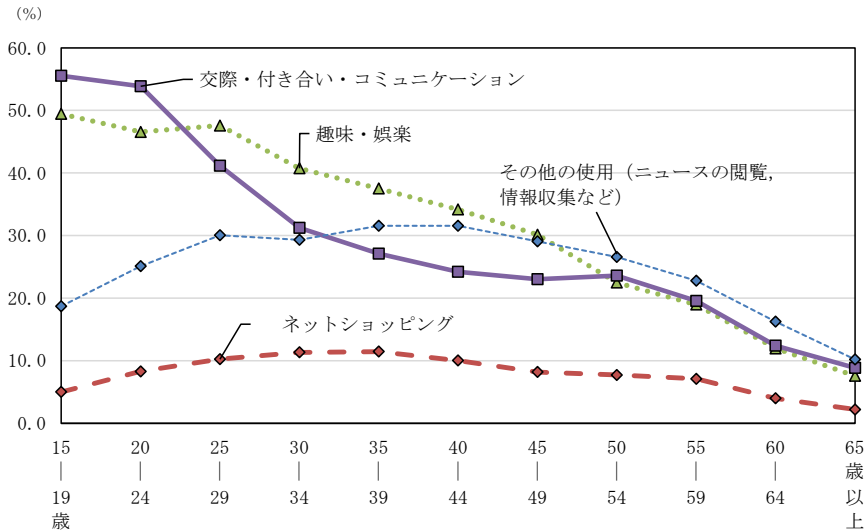


表 年齢階級別スマートフォン・パソコンなどの使用時間別の人数（平成28年）一週全体

(千人)

	1時間未満	1-3時間未満	3-6時間未満	6-12時間未満	12時間以上
総数	21,848	26,077	12,603	4,775	1,532
10-14歳	980	1,393	592	196	41
15-19歳	664	1,842	1,562	832	270
20-24歳	503	1,674	1,820	1,014	384
25-29歳	766	2,176	1,630	695	246
30-34歳	1,348	2,674	1,495	548	137
35-39歳	1,945	3,013	1,239	386	149
40-44歳	2,562	3,450	1,303	303	114
45-49歳	2,750	2,888	946	292	90
50-54歳	2,500	2,135	596	160	29
55-59歳	2,335	1,549	407	119	35
60-64歳	2,006	1,116	340	72	18
65-69歳	1,833	1,094	326	73	12
70-74歳	897	569	165	42	3
75歳以上	760	504	180	43	5

図2 年齢階級別スマートフォン・パソコンなどの使用目的別行動者率（平成28年）
—平日 21:00~24:00（注2）



（注1）調査日の2日間にスマートフォン・パソコンなどを使用した人の割合（調査票A，週全体）で、学業や仕事での使用を除く。
 （注2）使用目的別行動者率は、行動者率（※）が最も高かった21時~24時の時間帯（平日）のものである。
 （※）行動者率はスマートフォン・パソコンなどを使用した人の人口に占める割合

【テレビ・ラジオ・新聞・雑誌，交際・付き合いの減少が続く】

スマートフォンやパソコンなどの利用が増える一方で、これまで娯楽や情報収集の中心であったテレビ・ラジオ・新聞・雑誌などの従来型のマスメディアにかかる時間は男女ともに減少傾向にあります。そればかりでなく、交際・付き合いは平成8年以降 20 年間で、男女ともにほぼ一貫して減少しています。友人や知人など「その他の人（家族、学校・職場以外の人）」と同じ場所に行った交際・付き合いの行動者率を年齢階級別にみると、平成18年以降、特に20歳代の若い世代の減少が大きくなっています。この背景としては、SNSなどが広く普及してきている反面、直接人と会う交際・付き合いが減少していることが考えられます。（図3，図4，図5）

男女，行動の種類別生活時間（平成8年~28年）—週全体

図3 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌

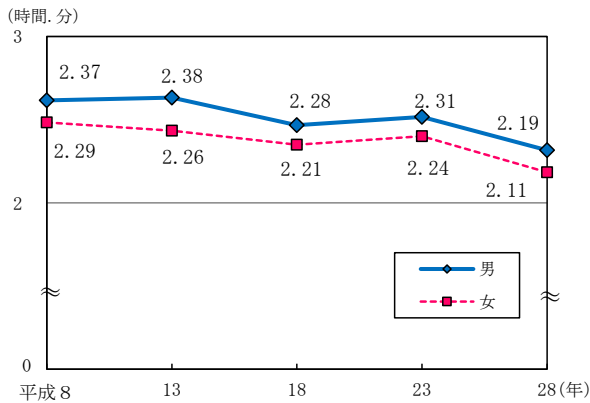


図4 交際・付き合い

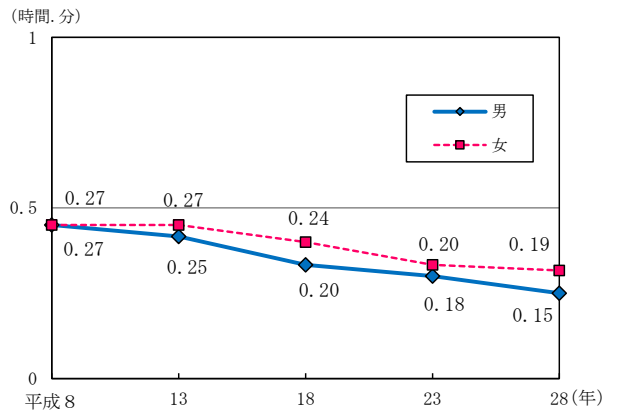
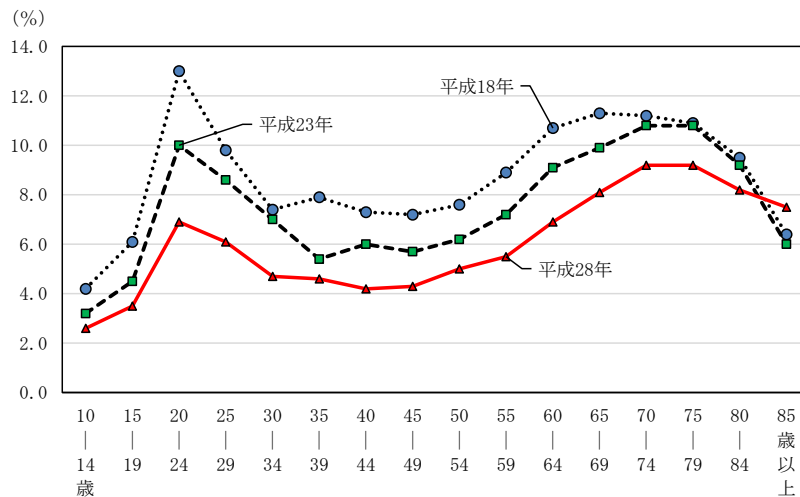


図5 その他の人（家族、学校・職場以外）との交際・付き合いの行動者率
（平成18年～28年）一週全体

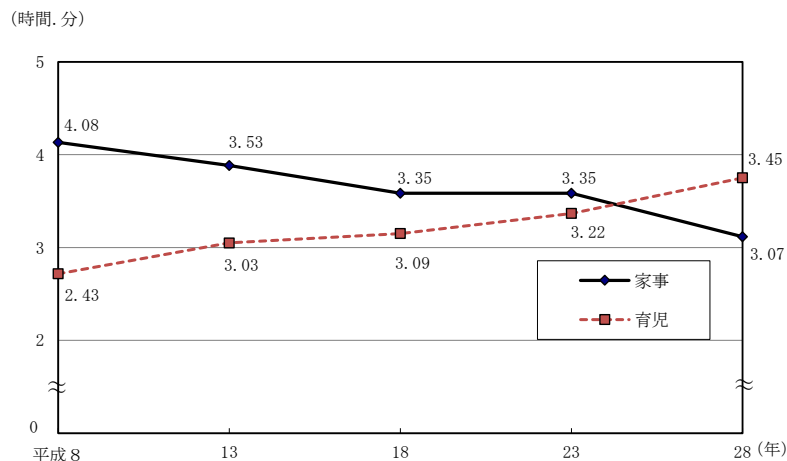


【家事時間と育児時間が初めて逆転する】

6歳未満の子供を持つ世帯の妻の家事関連時間をみると、平成8年から20年間で1時間余り減少しています。妻の家事時間がこれほど減少した背景として、加工食品の利用の増加のほか、乾燥機付洗濯機や食洗機、ロボット掃除機といった家電製品の普及などが考えられます。IoTやAIが急速に進展するデジタル社会では、一層利便性が向上することにより、今後も家事時間が減少していくのではないかと思います。(図6)

一方、この20年間で妻の育児時間が1時間余り増え、初めて育児時間が家事時間を上回りました。見守りも含めて母親と子供が一緒にいる時間が増えているということだと思います。生活が便利になることで家事時間が減り、その分子供と過ごす時間が増えたといえるでしょう。(図6)

図6 6歳未満の子供を持つ妻の家事時間、育児時間の推移
（平成8年～28年）一週全体、夫婦と子供の世帯



本文は「統計 Today No.125」(平成29年11月28日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/125.htm> から転載しました。

公表予定(平成29年12月～平成30年1月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成29年 12月		
1日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)10月分(速報) 平成29年(2017年)10月分(速報) 平成29年(2017年)10月分 平成29年(2017年)11月分(中旬速報値) 平成29年(2017年)10月分 平成29年(2017年)11月分
8日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年(2017年)10月分 平成29年11月分
12日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)10月分
13日	平成27年国勢調査 抽出詳細集計(従業地・通学地による抽出詳細集計を含む)	平成27年10月1日現在
15日	平成29年科学技術研究調査結果	平成29年3月31日現在
20日	人口推計	平成29年7月1日現在確定値及び平成29年12月1日現在概算値
22日	平成28年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果	平成28年10月20日現在
25日	住民基本台帳人口移動報告 平成28年経済センサス 活動調査 産業別集計 - 事業所に関する集計 - 「鉱業,採石業,砂利採取業」, 「製造業」 平成28年経済センサス 活動調査 産業別集計 - 企業等に関する集計 - 「建設業及びサービス関連産業A」, 「学校教育」	平成29年(2017年)11月分
26日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)11月分(速報) 平成29年(2017年)11月分(速報) 平成29年(2017年)11月分 平成29年(2017年)12月分(中旬速報値)及び平成29年(2017年)平均(速報値) 平成29年(2017年)11月分 平成29年(2017年)12月分
28日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年10月分(速報)及び平成29年7月分(確報)
31日	統計トピックス「戌年生まれ」と「新成人」の人口 - 平成30年 新年にちなんで -	
平成30年 1月		
9日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)11月分
12日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)11月分
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年 12月分
22日	人口推計	平成29年8月1日現在確定値及び平成30年1月1日現在概算値
26日	消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)12月分及び平成29年(2017年)平均 平成30年(2018年)1月分(中旬速報値) 平成29年(2017年)12月分 平成30年(2018年)1月分
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)12月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)12月分(速報),平成29年(2017年)10～12月期平均(速報)及び平成29年(2017年)平均
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)12月分(速報)
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)7～9月期平均(速報)
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年11月分(速報)及び平成29年8月分(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

Data Science Online Course



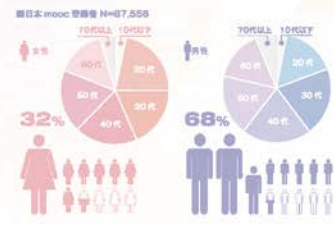
総務省統計局
Statistics Japan

データ分析の講義を受けた大学卒業生の数 (2008年 単位: 千人)

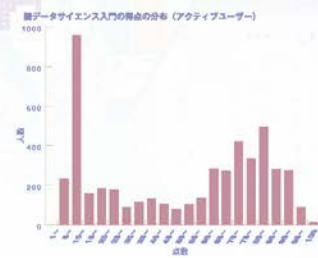


データサイエンス・オンライン講座 「社会人のためのデータサイエンス演習」

2017年11月28日開講 受講料無料



総務省統計局が提供する講座第2弾
ビジネスの現場で求められている
データサイエンスをわかりやすく解説



<http://gacco.org/stat-japan2/>



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 94 平成 29 年 12 月

平成 29 年 12 月 発行

編集・発行  総務省統計局
〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号
電話 (03) 5273-2020 (代表)
インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先 総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係
電話 (03) 5273-1160
メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp

